

第388号 令和4年5月

東京都農業会議情報

編集及び発行 (一社)東京都農業会議

渋谷区代々木2-10-12
TEL 03-3370-7146

令和5年度東京都農業施策に関する意見を提出

施策の確立や担い手支援の強化等を提起

都農業会議は4月18日に、農業委員会法第53条に基づく意見として「令和5年度東京都農業施策に関する意見」を都に提出しました。

農業会議の正副会長ならびに地区農業委員会連合会・協議会の代表らが都庁を訪問し、山田則人農林水産部長に面会して知事宛の意見書を手渡しました。

この意見書は、都に対して農業・農地のある東京を次世代に受け渡すことを目標に独自の施策を打ち立てることが期待されるとし、施策の確立や担い手支援の強化等を提起する内容です。

都市農地の利活用促進については、貸借のマッチングを加速させるため、農業委員会による「生産緑地バンク」づくり等を支援するよう求めています。

さらに、農業振興地域に向けては、長期間の農地貸借を促す制度の創設や、後継者や新規就農者等に対する支援の拡充を求めています。

このほか、島しょ農業の振興や、多様な担い手の育成、農地の遊休化を防止する対策の確立、有害鳥獣対策の強化などを提起しています(全文は農業会議ホームページにて公開。 <https://www.tokai.gr.jp/>)。



山田部長(右から3人目)に意見書を渡す青山会長(右から4人目)

肥沼和夫元東京都農業会議副会長

旭日双光章を受章

令和4年度春の叙勲において、元(一社)東京都農業会議副会長の肥沼和夫氏(元東村山市農業委員長)が、旭日双光章の栄に浴されました。

5月19日、東京都庁において「令和4年春の勲章・褒章伝達式」が執り行われ、都知事より、勲記勲章が授与されました。

4月の「都市農業振興基本法」成立までの間、率先して国会や関係省庁等への要望活動を行い、本法成立に多大な貢献をされました。



旭日双光章受章の肥沼和夫氏(右)とご夫人の正子さん(左)

東京都農林水産部と意見交換会

施策・地域農業をめぐる課題について意見交換

都農業会議は5月18日、東京都産業労働局農林水産部との意見交換会を開きました。

農業会議側は正副会長ならびに、常設審議委員である区市町村の農業委員長や都農業経営者クラブ会長らが出席しました。

都からは山田則人農林水産部長をはじめ幹部職員が出席し、都の施策や地域農業をめぐる課題について幅広く意見を交換しました。

都市農地に関しては、市街化区域農地が多い地区の農業委員会から、特定生産緑地

制度の周知や指定申請の促進に徹底的に取り組んできた経緯が報告されました。

農業振興地域や市街化調整区域を抱える地区の農業委員会からは、新規就農者が頑張って営農している様子が紹介

「東京都農作物生産状況調査」ご協力をお願いします

今年度も「東京都農作物生産状況調査」を、東京都指定統計調査第6号として、都内全域で実施します。

本調査は、各農作物の作付面積や出荷量などを調査

するものです。

農業委員、農地利用最適化推進委員、農業者各位には、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

島しょ地域農業DX推進事業が新事業に

令和4年度東京都農業関連施策・予算

令和4年度の東京都の農業費及び緑化推進費は102億5千5百万円(当初予算)となりました。

農業振興施策として新規に予算化された事業や、予算が拡充された事業のうち主なものを紹介します。

●島しょ地域農業DX推進事業(新規)

インフラ環境や自然環境条件の厳しい島しょ地域に適したDX(デジタルトランスフォーメーション)の活用方法を実証する事業です。

町村を実施主体としてデジタル技術を活用したモデル栽培施設の整備や、スマート畜産業の検討調査等を行います。

●DXによる農業基盤の母才力強化(新規)

水資源の適正管理や災害発生の防止を図るため、市町村が取り組むデジタル技術を活用した遠方監視設備等の整備に対して補助をする事業です。

●肥料コスト低減緊急対策事業(新規)

ウクライナ情勢に伴う現況供給等のひっ迫により化学肥料価格の上昇が懸念さ

れることを踏まえ、肥料の適切な使用による経営コストの抑制等を目的として農家の土壌診断を無料で実施する事業です。

対象者は都内の販売農家で土壌診断を希望する農家です。

J Aが主な窓口となっており、令和4年度秋冬作に向けてと、令和5年春夏作に向けての2期にかけて申込みを受け付けることとしています。

●ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業(新規)

ゼロエミッション東京の実現に向けてハウス栽培における化石燃料の消費削減および温室効果ガスの排出抑制を進める必要があることから、農家におけるヒートポンプの導入を支援する事業です。

対象は認定農業者、認定新規就農者、農業協同組合等で、補助率は補助対象経費の10分の9以内です。

●花と緑の競争力強化支援事業(新規)

新型コロナウイルスの流行により、花き・植木分野においては家庭用の需要や

若者による消費が拡大していることや、環境に配慮した商品への認識が高まっている状況を受け、新たな視点で差別化を図り競争力強化を試みる取組を支援する事業です。

事業主体は都内の花き・植木生産者団体です。

●チャレンジ農業支援事業(拡充)

(公財)東京都農林水産振興財団に設置されたチャレンジ農業支援センターが農業者等が抱える経営展開上の課題に応じて専門家を派遣するなどして課題解決を図る事業です。

経営多角化等に向けた新たな取組への助成も行っており、このたびのウクライナ情勢を受けて設けられた緊急対策事業では必要な経費の3分の2まで助成されます。

●生産緑地買取・活用支援事業(拡充)

区市の生産緑地買取りを支援するとともに高収益農業を目指す農家の育成や農福連携のための農園を区市が開設する際の施設整備を支援する事業です。

予算額が大幅に拡充されました。

理事会・常設審議委員だより

第1回常設審議委員会

4月18日にJ A東京南新宿ビルにてWEB併用方式で開いた。

①農地法第4条・第5条の農地転用許可(3月)の状況について東京都から報告がされたほか、②農地中間管理権の取得と農地利用配分計画の決定及び使用収益権の設定(4月)の状況、③農地法改正案のパブリックコメントに対する意見提出の結果について事務局から報告した。

協議事項として①第62回企業の農業経営顕彰事業要綱、②第42回農業後継者顕彰事業要綱、③令和4年度東京都農作物生産状況調査の実施、④令和4年度農業委員会組織・活動検討委員会の開催について決定した。

あわせて東京都から令和4年度の主な農業振興施策について概要の説明があった。

5月理事会

5月18日にJ A東京南新宿ビルにてWEB併用方式で開いた。

第131回通常総会の開催日時および場所を決定したほか、提出議案として①普通会员(学識経験者)の指名について、②令和3年度事業報告及び収支決算の報告について、③理事及び監事の選任について協議した。

第2回常設審議委員会

理事会に続いて開き、①農地法第4条・5条の農地転用許可(4月)については、報告案件は無く、②農地中間管理権の取得と農地利用配分計画の決定及び使用収益権の設定(5月)について事務局より報告した。

あわせて令和5年度農林関係法制改正に関する要望事項について協議した。

東京都農作物生産状況調査結果（令和2年産）

都農業会議は、東京都の委託を受け、令和2年産の東京都農作物生産状況調査をとりまとめました。

本調査の実施にあたりましては、調査対象者各位はもとより、農業委員会をはじめ区市町村、JA、関係機関より多大なるご協力をいただきましたこと、あらためてお礼申し上げます。

また、本調査は、平成19年産以降、毎年、実施するものです。

本年度につきましても、本調査の実施につきましてご協力を賜りますこと、あらためて、お願い申し上げます。

ここで、調査結果の概要などを報告します。

【調査名】 東京都農作物生産状況調査（令和2年産）

【調査対象期間】 令和2年1月～12月

【調査対象区市町村】 49区市町村

（農地のある都内区市町村 ※北区を除く）

【調査対象者】 農業経営面積10アール以上

上の農家。

【対象作物】

野菜・花き・果樹・穀類・工芸作物・植木・グランドカバー

【調査項目】

作付面積、出荷量（花きなど）、生産本数（植木）など

【調査状況】

① 調査対象者

1万2千365戸

② 調査回収

8千224戸（回収率約66・5％）

③ 有効回答

7千846戸（有効回答率約95・4％）

【調査結果概要】 東京都全体・地区別・区市町村ごと

① 農業産出額Ⅱ4ページに掲載

② 農業産出額順位（野菜・果樹・花き・工芸作物のみ対象）Ⅱ4ページに掲載

③ 作付のべ面積Ⅱ5ページに掲載

④ 平成24年産～令和2年産の東京都の農業産出額順位上位5品目および構成比Ⅱ

以下に掲載

東京都の農業産出額順位 上位5品目・構成比

平成25年度(平成24年産)	
品目	構成比(%)
トマト	10
コマツナ	8
ニホンナシ	6
ハウレンソウ	4
ナス	4

平成26年度(平成25年産)	
品目	構成比(%)
トマト	11
コマツナ	8
ニホンナシ	7
ナス	4
ハウレンソウ	4

平成27年度(平成26年産)	
品目	構成比(%)
トマト	11
コマツナ	8
ニホンナシ	6
ナス	4
ハウレンソウ	4

平成28年度(平成27年産)	
品目	構成比(%)
トマト	11
コマツナ	7
ニホンナシ	6
ナス	4
ハウレンソウ	3

平成29年度(平成28年産)	
品目	構成比(%)
トマト	11
コマツナ	7
ニホンナシ	7
ナス	4
ハウレンソウ	3

平成30年度(平成29年産)	
品目	構成比(%)
トマト	11
コマツナ	8
ニホンナシ	6
ナス	4
ハウレンソウ	3

令和元年度(平成30年産)	
品目	構成比(%)
トマト	11
コマツナ	8
ニホンナシ	6
ナス	4
ハウレンソウ	3

令和2年度(令和元年度)	
品目	構成比(%)
トマト	11
コマツナ	7
ニホンナシ	6
ナス	4
ハウレンソウ	3

令和3年度(令和2年産)	
品目	構成比(%)
トマト	11
コマツナ	7
ニホンナシ	6
ナス	4
ハウレンソウ	3

東京都農作物生産状況調査結果概要(令和2年産)

区 分	作付面積 (ha)	農業産出額 (百万円)	農業産出額順位(野菜・果樹・花き・工芸農作物の順位のみ掲載)				
			1位品目	2位品目	3位品目	4位品目	5位品目
目黒区	3.2	14	トマト	ブドウ	コマツナ	ナス	キュウリ
大田区	1.6	10	シクラメン(鉢もの)	トマト	コマツナ	キュウリ	ナス
中野区	3.2	19	トマト	カリフラワー	ナス	エダマメ	カンショ
世田谷区	78.0	211	トマト	ブドウ	エダマメ	キュウリ	コマツナ
杉並区	51.5	301	トマト	ナス	コマツナ	エダマメ	キュウリ
板橋区	8.4	30	ブドウ	トマト	エダマメ	ダイコン	サトイモ
練馬区	256.9	1,107	トマト	キャベツ	エダマメ	ブドウ	ブルーベリー
足立区	111.8	680	コマツナ	エダマメ	トマト	ムラメ	キク(切花)
葛飾区	68.5	356	コマツナ	エダマメ	トマト	ネギ	ナス
江戸川区	179.0	1,391	コマツナ	トマト	エダマメ	タカナ	シュンギク
特別区計	762.1	4,118	コマツナ	トマト	エダマメ	キャベツ	ナス
青梅市	397.8	1,029	トマト	ナス	キュウリ	パレイショ	ブルーベリー
福生市	6.7	33	トマト	バンジー・ピオラ(花壇用苗もの)	ナバナ	ナス	パレイショ
あきる野市	295.8	1,025	トマト	スイートコーン	ナス	ネギ	キュウリ
羽村市	37.3	169	トマト	ナス	キュウリ	バンジー・ピオラ(花壇用苗もの)	ネギ
瑞穂町	155.0	765	トマト	ネギ	ナス	キュウリ	バンジー・ピオラ(花壇用苗もの)
日の出町	79.6	270	トマト	ナス	パレイショ	カンショ	ブルーベリー
奥多摩町	31.8	170	ワサビ	トマト	パレイショ	ナス	キュウリ
檜原村	30.1	124	パレイショ	トマト	ミョウガ	サクラソウ(鉢もの)	シクラメン(鉢もの)
西多摩計	1,034.0	3,586	トマト	ナス	ネギ	キュウリ	パレイショ
八王子市	738.3	2,526	トマト	ナス	コマツナ	ハウレンソウ	キュウリ
町田市	468.9	1,881	トマト	ナス	ハウレンソウ	コマツナ	キュウリ
日野市	128.5	895	ニホンナシ	トマト	ブルーベリー	ブドウ	ナス
多摩市	29.8	121	トマト	ブルーベリー	ナス	エダマメ	ネギ
稲城市	114.1	1,047	ニホンナシ	ブドウ	トマト	ナス	カキ
南多摩計	1,479.5	6,469	トマト	ニホンナシ	ナス	ブルーベリー	コマツナ
立川市	323.8	1,061	トマト	ハウレンソウ	ニホンナシ	コマツナ	ブロッコリー
武蔵野市	41.4	211	トマト	ブドウ	コマツナ	ニホンナシ	エダマメ
三鷹市	189.3	911	トマト	ナス	ブドウ	ブルーベリー	エダマメ
府中市	77.4	417	トマト	コマツナ	ニホンナシ	エダマメ	シイタケ
昭島市	45.8	250	ニホンナシ	トマト	コマツナ	ハウレンソウ	バンジー・ピオラ(花壇用苗もの)
調布市	149.6	695	トマト	ブドウ	コマツナ	エダマメ	ナス
小金井市	71.5	310	トマト	コマツナ	ナス	ハウレンソウ	水菜
小平市	220.2	970	ニホンナシ	トマト	ナス	ブドウ	コマツナ
東村山市	150.3	850	ニホンナシ	トマト	ブドウ	カンショ	バンジー・ピオラ(花壇用苗もの)
国分寺市	149.9	573	トマト	ブルーベリー	ナス	エダマメ	ハウレンソウ
国立市	41.8	206	トマト	コマツナ	ハウレンソウ	ナス	水稲
西東京市	163.4	917	トマト	コマツナ	キャベツ	ニホンナシ	ハウレンソウ
狛江市	35.1	171	トマト	エダマメ	ナス	ネギ	コマツナ
武蔵村山市	93.8	350	コマツナ	トマト	ハウレンソウ	ニホンナシ	ナス
東大和市	55.3	226	ニホンナシ	トマト	ハウレンソウ	ナス	ダイコン
清瀬市	212.8	924	ハウレンソウ	ニンジン	トマト	ミズナ	コマツナ
東久留米市	183.9	744	ハウレンソウ	トマト	コマツナ	エダマメ	ニホンナシ
北多摩計	2,205.4	9,787	トマト	ニホンナシ	ハウレンソウ	コマツナ	エダマメ
多摩地域計	4,718.9	19,842	トマト	ニホンナシ	ナス	ハウレンソウ	コマツナ
大島町	218.5	350	ブバルディア(切花)	アシタバ	ツバキ(実)	ガーベラ(切花)	トルコギキョウ
利島村	155.8	45	ツバキ(実)	シドケ	アシタバ	-	-
新島村	21.9	101	アシタバ	カンショ	レザーファン(切葉)	タマネギ	トマト
神津島村	16.3	88	アシタバ	レザーファン(切葉)	スイカ	ミニトマト	カンショ
三宅村	36.6	235	アシタバ	ドラセナ(切葉)	キキョウラン(切葉)	サカキ(切枝)	ルスカス(切葉)
御蔵島村	6.3	22	アシタバ	エビネラン(鉢もの)	パッションフルーツ	ミニトマト	コマツナ
八丈町	351.4	1,765	フェニックス・ロベレニー(切葉)	フェニックス・ロベレニー(観用鉢もの)	アシタバ	ルスカス(切葉)	レザーファン(切葉)
青ヶ島村	12.3	37	カンショ	フェニックス・ロベレニー(切葉)	パレイショ	フェニックス・ロベレニー(切葉)	パッションフルーツ
小笠原村	16.5	122	パッションフルーツ	ミニトマト	レモン	トマト	コーヒー
島しょ計	835.6	2,765	フェニックス・ロベレニー(切葉)	アシタバ	フェニックス・ロベレニー(観用鉢もの)	ルスカス(切葉)	レザーファン(切葉)
東京都計	6,316.6	26,725	トマト	コマツナ	ニホンナシ	ナス	ハウレンソウ

※ 植木と畜産は除く

※ 公式な数値結果は、東京都より公表されます。

地域振興プロジェクト事業を3ヶ年で実施

地域おこし計画の策定等支援

都農業会議は、東京都の事業として地域振興プロジェクトの推進事業を実施しました。

本事業では、農業振興地域や山村・島しょ地域の地域の活性化を目指す生産者等の集団を対象に、課題掘り起こしのための助言や専門家の派遣、先進地の事例紹介等により、地域おこし計画の策定支援として報告書の策定等を行いました。

3ヶ年事業として令和元年度よりはじまった本事業は、最終年度である令和3年度、あきる野市、八丈町、青ヶ島村の3市町村を中心に支援を行いました。

3市町村の地域の特徴を踏まえて策定されたため、その課題や目的、支援内容は様々で、報告書の内容についてもそれぞれ特徴あるものとなりました。

以下、3市町村の支援内容について、概要を紹介します。

あきる野市の事例

あきる野市では、「新規就農者が活躍できる地域農業の推進」に向けた提案を目的として、市内新規就農者6経営体を対象に検討会や個別ほ場巡回などを実施しました。

新規就農者の苦労や課題、今後の構想のほか、地域や行政に求める支援についての意見をまとめ、次期あきる野市農業振興計画の一助となるよう、新規就農を中心とした今後の市の農業振興施策の方向性について検討を行いました。

課題から、以下の3項目で提案事項を整理しました。

- ① 研修段階から経営確立までの期間で、その時々々の状況に応じた多方面からのサポートを行う「個々の早期経営確立に向けた一体的な支援」。
- ② 生産基盤の整備における様々な課題を解決すること、より早期の経営安定を目指す「意欲ある担い手による農地の積極的な利活用」。
- ③ 経営全般における課題や悩みについて、相談や情報交換、意見の共有が出来る場の提供などによる「様々な農業者による地域の交流促進」。

報告書では、検討会における意見の内容や提案事項の詳細等をまとめ、関係機関や参加した農業者に配布しました。



あきる野市における検討会の様子

八丈町の事例

八丈町の切葉生産を町内外に向けて効果的に情報発信することで、産業振興に繋げることを目的として計画の策定を行いました。

各生産部会の代表者や東京都の担当者などから意見を収集したところ「メディアの活用」や「他産地との連携」、「販促活動の充実」などの意見が出されました。

その後、実現性や効果を精査し、まず「他の産地との連携」について活動を行うこととしました。

2月22日、鹿児島県さつま町でコチョウランやアイビーなどを生産する(株)日野洋

蘭園と意見交換を行い、産地の課題や今後の連携について意見を交換しました。

3月14日～16日には、各生産団体の代表者が参加し鹿児島県で視察研修を実施しました。(株)日野洋蘭園や指宿市の(有)田原迫ヤシ園を訪れ、生産者どうしの交流を図りました。

以下、提言のまとめ
町内向け…町報や広報誌、ラジオなどメディアの活用
町外向け…離島の魅力の一端としてPR。切葉のイベントや展示会の開催。家庭での活用方法の提案。



八丈町の生産者が鹿児島県で現地研究

青ヶ島村の事例

青ヶ島村の農産物をはじめとする特産品を島外にPRし、島内産業の活性化に繋げることを目的として計画の策定を行いました。

青ヶ島村は「日本で最も行

くことが困難な有人島」や「日本で一番人口の少ない村」とメディアで紹介されるなど注目を集めているが、移動手段や宿泊施設が少なく訪れることが難しい環境にあり、生産物の島外出荷が必要不可欠です。

まず、農業者や東京都の担当者、中小企業診断士などが参加し、青ヶ島村産業の現状と課題について意見を交換しました。

島外への輸送費の高騰や高齢化による担い手の減少、コロナ禍の影響などが挙げられました。

以下、提言のまとめ
生産物を一時保管する保管庫の建設。青耐(あおちゅう)を活用した効果的なPR。複数の特産品を組み合わせた商品の開発。独自のECサイトの開発など。



青ヶ島村 農地の様子

都内8市町村で農業委員会の改選が行われる

本年4月～5月に、八王子市、町田市、調布市、大島町、新島村、三宅村、八丈町、小笠原村の8市町村で、平成28年の改正農業委員会法の施行後、3回目となる農業委員会の改選が行われました。

新たに選任された委員は、今後3年間、各市町村の農地の保全・利活用や、農業振興に取り組みます。

各市町村で、新たに農業委員会長に選任された各位は左記の通りです。

- 八王子市…中西伸夫 会長
- 町田市…吉川庄衛 会長
- 調布市…矢ヶ崎宏始 会長
- 大島町…向山吉昭 会長
- 新島村…石野正幸 会長
- 三宅村…石井規久 会長
- 八丈町…沖山慶孝 会長
- 小笠原村…藤谷明憲 会長

農産物マルシェで生産した野菜をPR

都内の新規就農者が4月26日に八王子市役所近く元本郷の交差点スペースにて農産物マルシェを開き、自ら生産した野菜などをPRしました。



マルシェでは農福が連携をし東京産野菜などをPRし販売した

農福連携の新規就農者

当日は、就労継続支援A型事業所「風の谷」と連携をし、施設のメンバーの応援を受けながら新規就農者は農産物の新鮮さや珍しい野菜ではその料理の仕方や食味などを解説し販売しました。近くの住民からは「前回購入した野菜がおいしかったのでまた買いたい」といった声がかかれました。販売に携わった「風の谷」のメンバーは「楽しく販売できた。この新鮮な野菜をもっと知ってもらいたい」と販売の充実と東京産野菜の魅力を話していました。

全国農業新聞を購読・普及しましょう！

全国農業新聞は、農業委員会組織が発行する農業総合専門誌です。農政の動き、農地制度、税制など日々の農業委員会活動に求められる情報や現場で役立つ栽培技術・流通、魅力的な農家の取り組みなどをコンパクト

トにまとめて提供しています。

農業委員・農地利用最適化推進委員各位には農家相談などを通じて1人1部以上のお普及をいただきます。(月4回発行・年間8400円)

令和4年度農業会議事務局新体制

令和4年度の(一社)東京都農業会議の体制は次の通りです。

- 会 長 青山 侑ゆう
- 副会長 吉川庄衛
- 副会長 城田恆良
- 専務理事 角田由理子
- 事務局次長 相原宏次
- 事務局次長 松澤龍人
- 総務部
 - 部長 田中誠、主任 小嶋俊洋、事務局クラーク 板谷敦子、アシスタントスタッフ 井上喜代子、東川昭子、宇佐美寿子
- 業務部
 - 部長 松澤龍人、主査 村田好光、主任 森淳子、主任

農業者年金の加入推進を！

農業者年金は、20歳以上60歳未満の農業者(国民年金の第1号被保険者)であれば加入することができ、全国的に加入している世帯員の保険料を、贈与税の対象にすることがあります。全国で累計約13万人が加入しています。

保険料額は月額2万6千7百円の間、1千円単位で自由に設定・変更ができます。支払う保険料の全額が社会保険料の控除となる節税効果の高い公的年金です。

申告主の方は、加入している世帯員の保険料を、贈与税の対象にすることもありません。

農業委員会においては、農業者年金の周知、加入推進の取り組みをお願いします。

6月～7月の日程

- 6・1 (水) 農業者年金担当者会議
- 6・2 (木) 農地中間担当者会議
- 6・2 (木) 新規就農・貸借会議
- 6・3 (金) 担い手育成会議
- 6・3 (金) 主任職員協議会
- 6・3 (金) 都職研総会・役員会
- 6・3 (金) 納税猶予制度研修会
- 6・10 (木) 北多摩北検討会
- 6・16 (金) 経営者クラブ総会
- 6・17 (金) 担い手育成総会
- 6・20 (月) 通常総会
- 6・20 (月) 事業推進協議会
- 6・20 (月) 理事会
- 6・20 (月) 常設審議委員会
- 6・21 (火) 島しょ検討会
- 6・24 (金) 北多摩南検討会
- 6・28 (火) 北多摩西検討会
- 7・1 (金) 区内検討会
- 7・5 (火) 西多摩検討会
- 7・12 (火) 南多摩検討会
- 7・19 (火) 常設審議委員会
- 7・19 (火) 理事会
- 7・28 (木) 会長職務代理研究会